
十日町市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

1. 地域の概況

- (1) 歴史・自然条件
- (2) 人口関連データ
- (3) 就業関連データ
- (4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 江戸時代末期頃から、高級麻織物「越後縮」の産地として大きく成長。
- ✓ 織物業は明治時代に染色・撚糸技術の改良進歩、ドビー・ジャガード機などの新機械の導入によりめざましい進歩をとげ、絹織物産地としての確固たる地位を築いた。
- ✓ 2005年に中魚沼郡川西町・中里村、東頸城郡松代町・松之山町の4町村と合併。

地域の気候・自然条件

- ✓ 十日町市は、新潟県南部の長野県との県境に位置し、市域面積は590.39平方キロメートル。
- ✓ 市の東側には魚沼丘陵、西側には東頸城丘陵の山々が連なる。中央部には河信濃川が南北に流れ、また、西部中山間地域には渋海川が南北に流れている。
- ✓ 最南部は上信越高原国立公園の一角を占め、標高2,000メートル級の山岳地帯である。
- ✓ 気候は日本海型気象区分に属する。毎年の平均積雪は2メートルを超え、全国有数の豪雪地帯である。1年の3分の1以上は降積雪期間。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

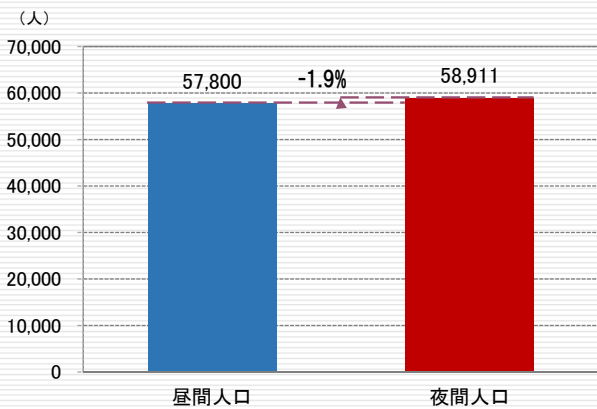
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

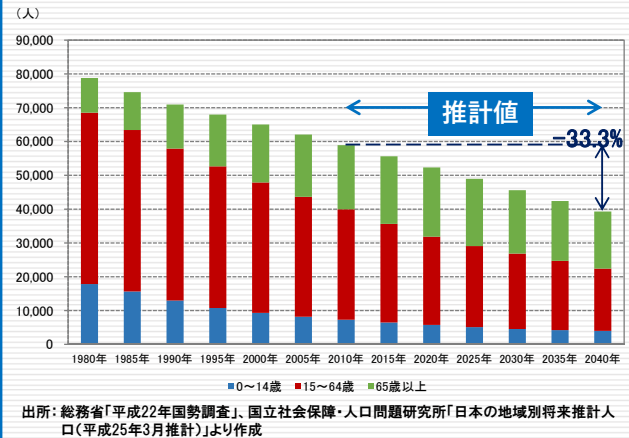
夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が域外に流出しており拠点性が低い地域である。

夜間人口は-33.3%増加すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

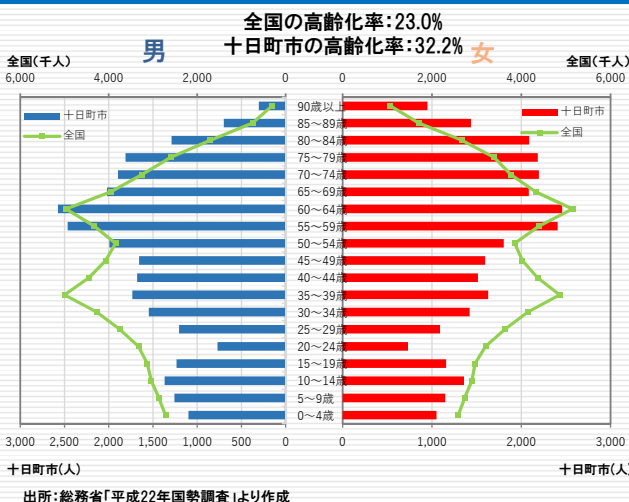
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

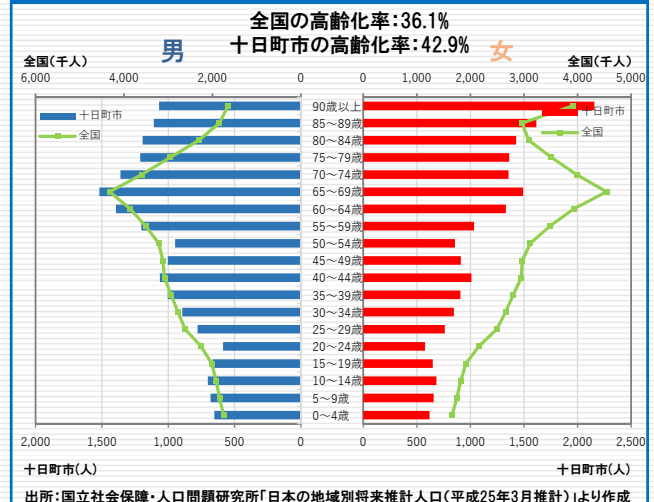
2010年では住民の約3.1人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.3人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



(2) 人口の集積度合い

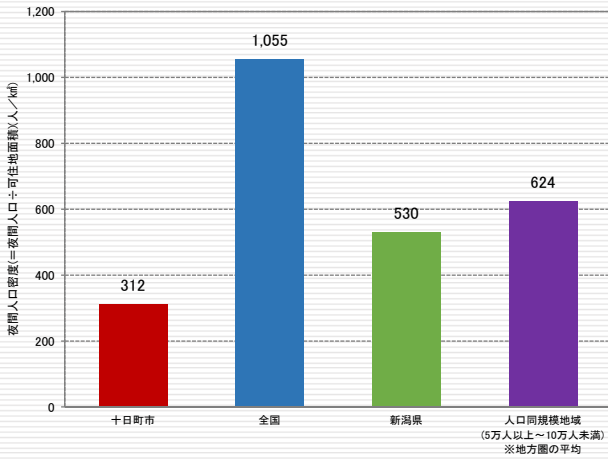
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

十日町市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

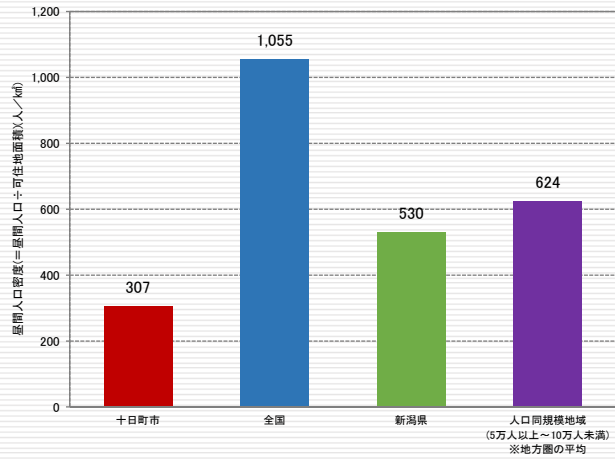
十日町市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

9

(2) 総人口の分布と変化

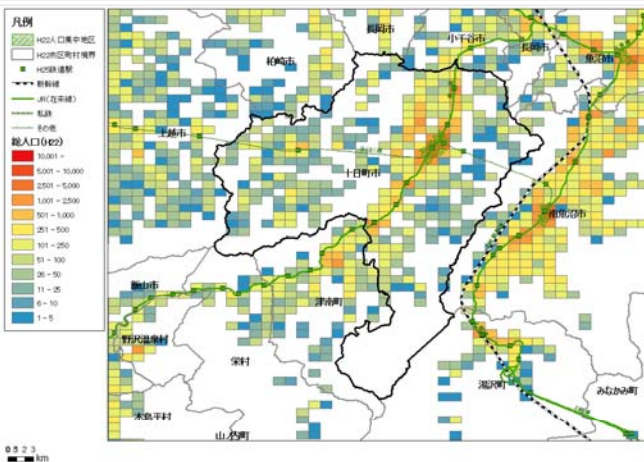
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

JR飯山線沿線を中心に人口が分布している。

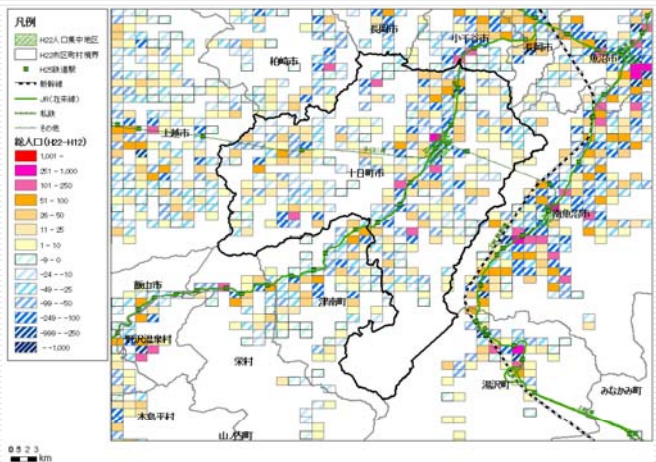
10年前と比較すると人口集中地区をはじめ多くの地域で総人口が減少している。

① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

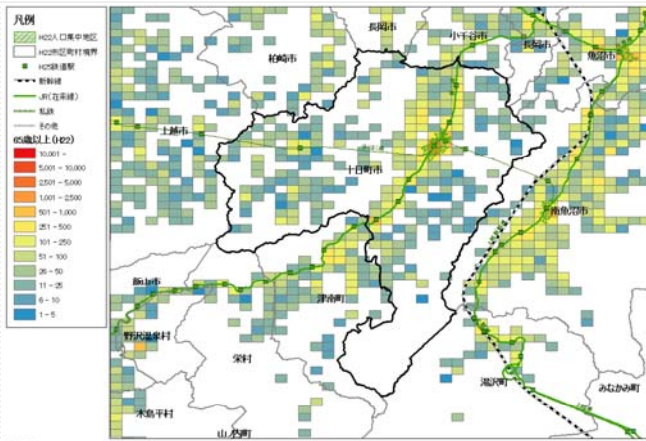
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

高齢者はJR飯山線沿線を中心に分布している。

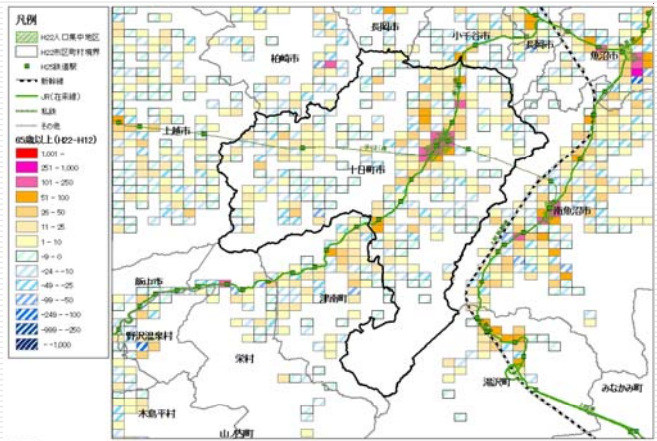
高齢者は人口集中地区で特に大幅に増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

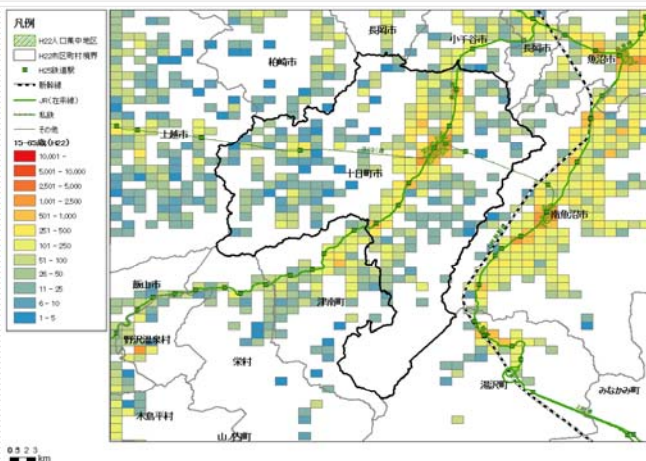
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

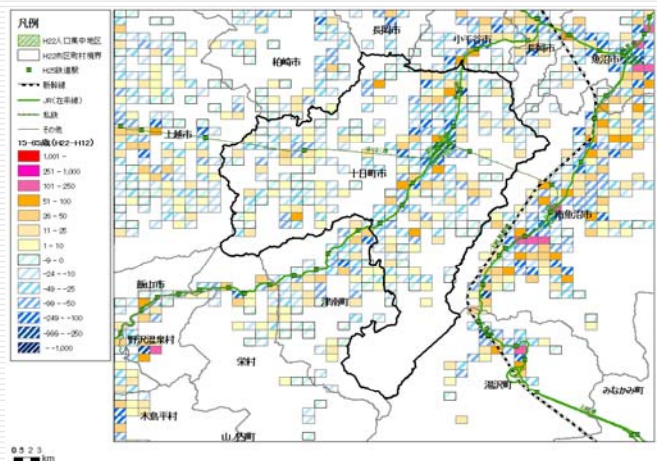
生産年齢人口はJR飯山線沿線を中心に分布している。

生産年齢人口は全域で減少しているが、特に人口集中地区で大幅に減少している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 就業者の規模

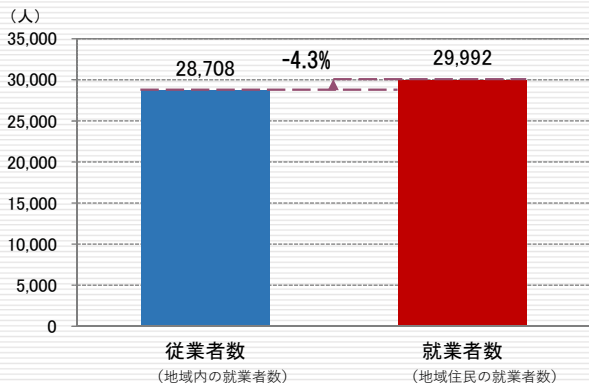
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも少なく、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

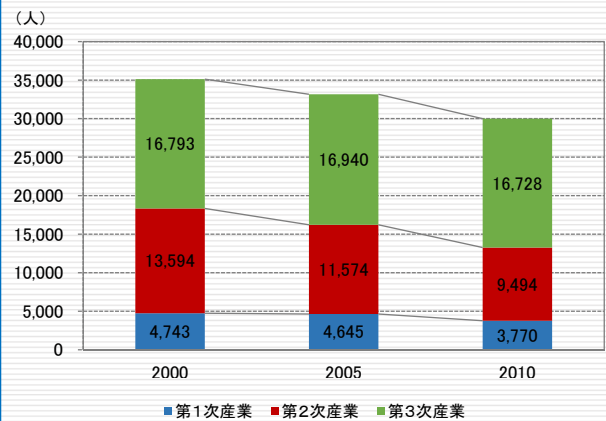
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

(3) 就業の集積度合い

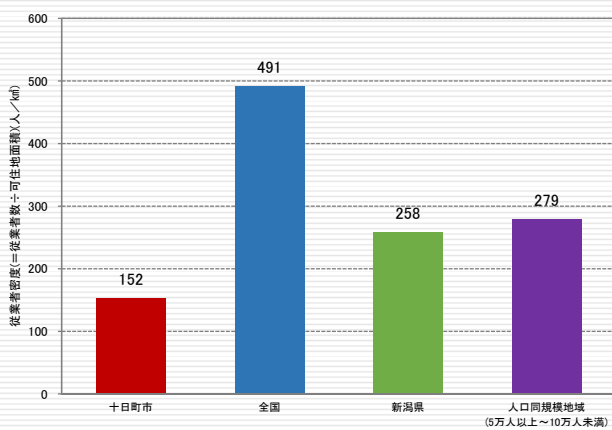
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

十日町市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

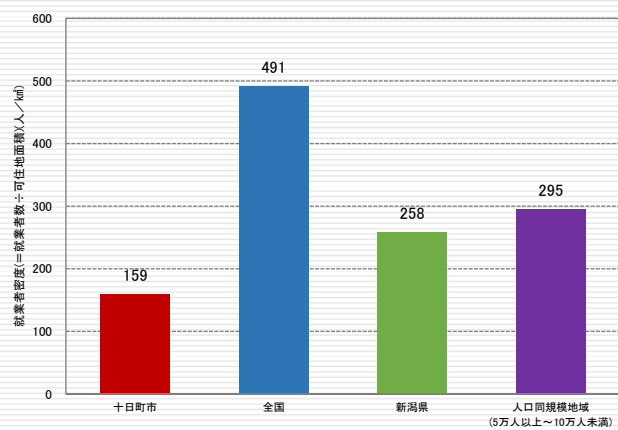
十日町市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(3) 従業者の分布と変化

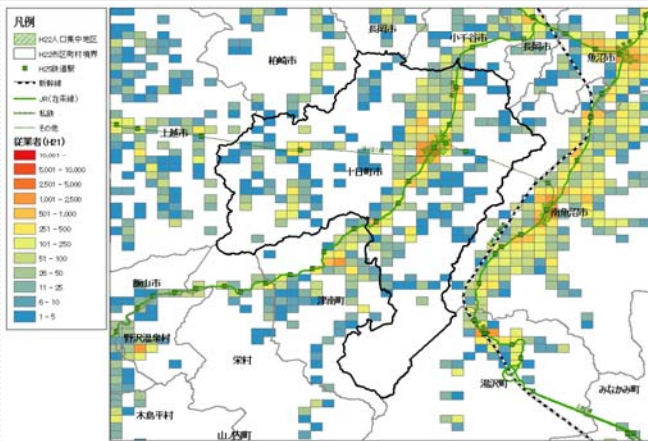
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

JR飯山線沿線を中心に従業者が分布している

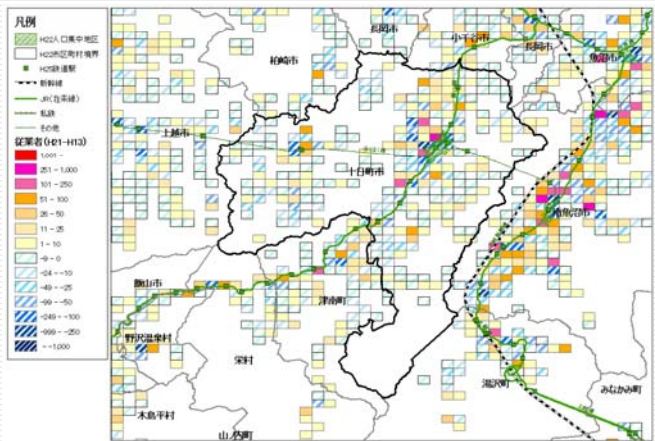
10年前と比較すると従業者は減少している地域が多いが、JR飯山線沿線の一部地域で従業者が増加している。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

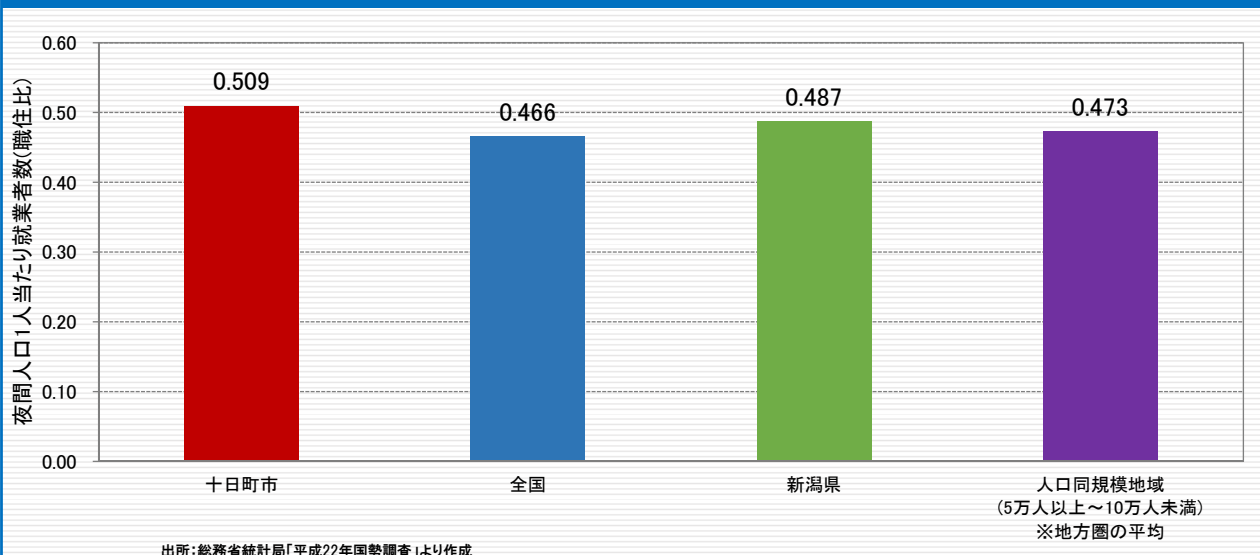
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

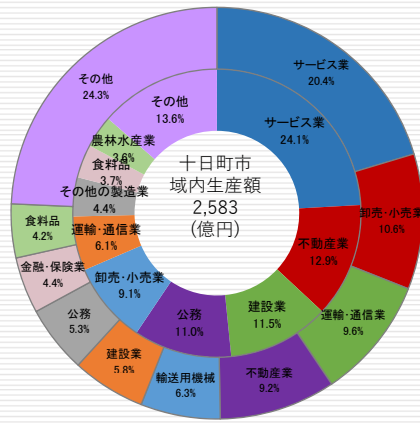
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

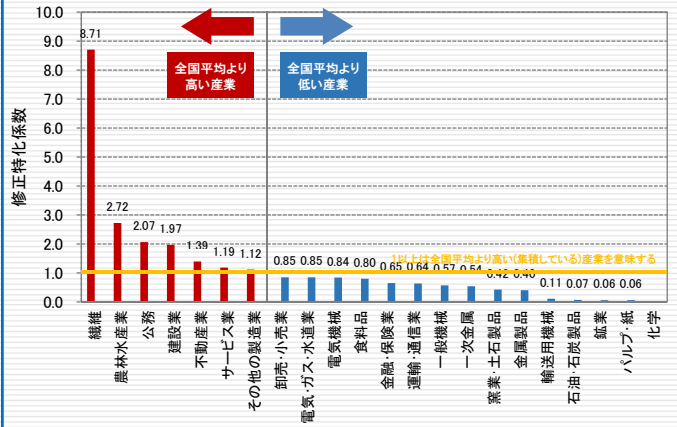
十日町市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位不動産業、第3位建設業である。これらの構成比の合計は48.4%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、繊維、農林水産業、公務、建設業、不動産業、サービス業、その他の製造業である。

① 産業別生産額構成比



② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



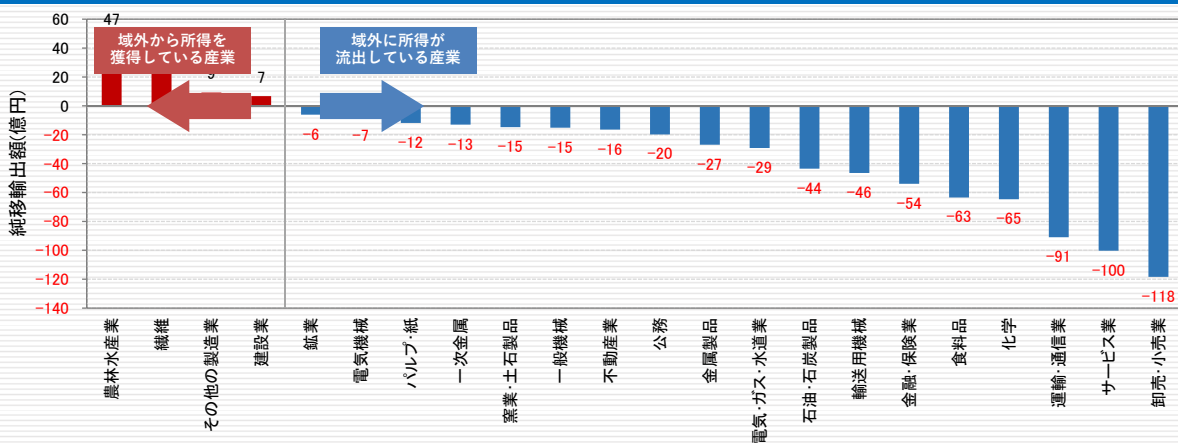
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、農林水産業、繊維、その他の製造業、建設業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



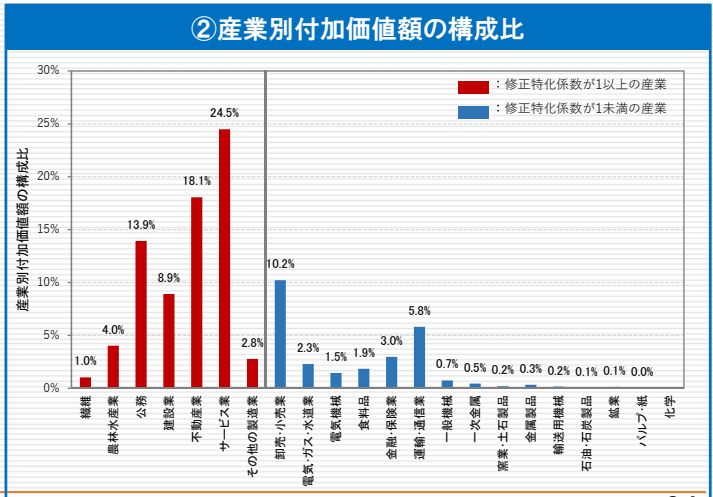
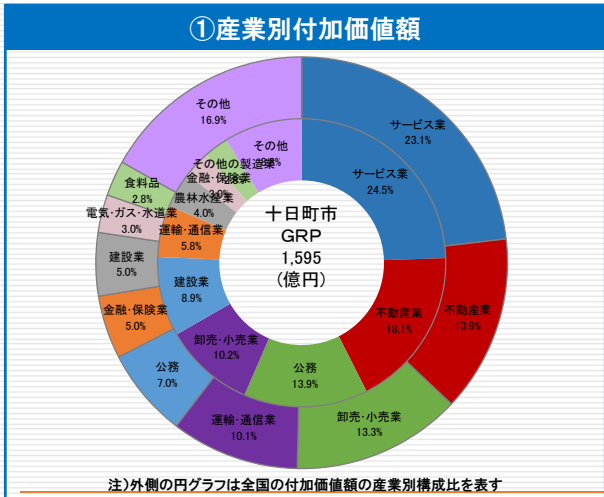
(3) 地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

十日町市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業、公務である。上位3つの産業の割合は56.5%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

十日町市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



21

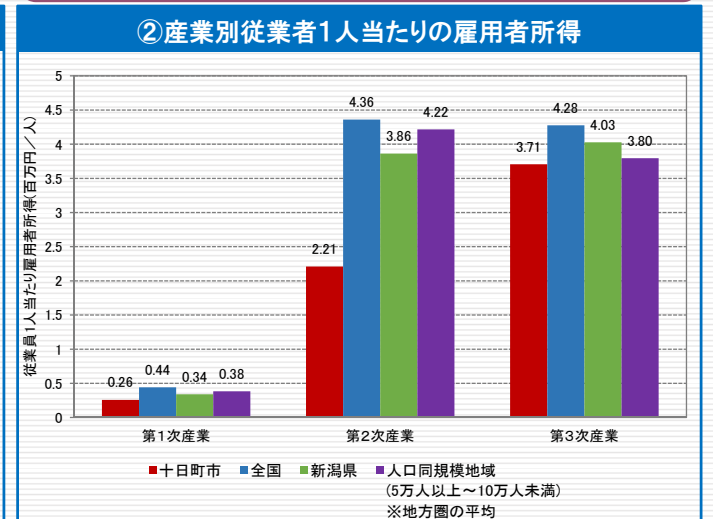
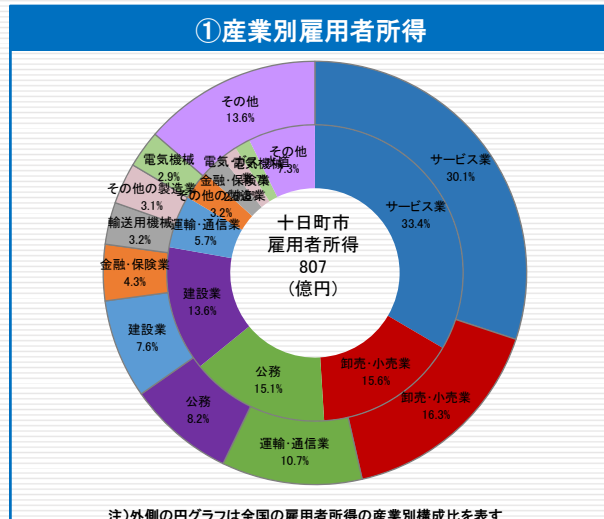
(4) 住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と卸売・小売業と公務である。これらの産業の割合は64.1%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

十日町市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると全ての産業で低い水準である。



22

(4)住民の生活を支えている産業は何か②

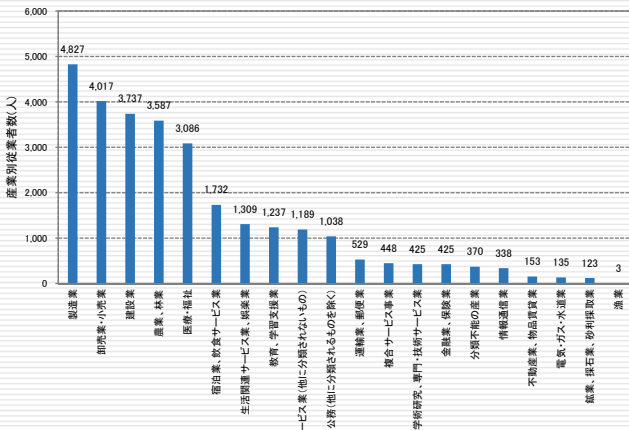
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、建設業となっている。

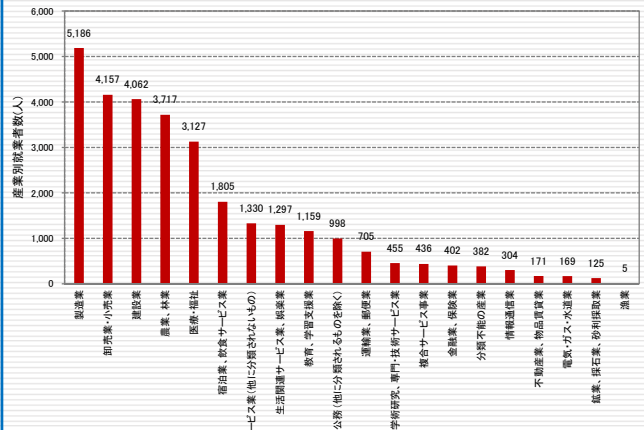
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、建設業となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

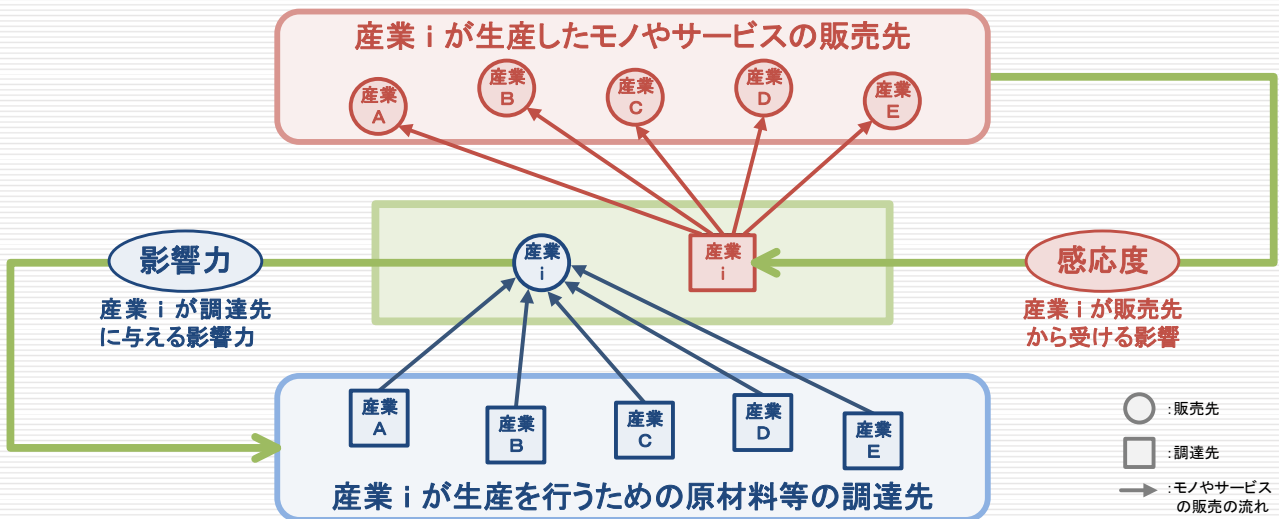


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

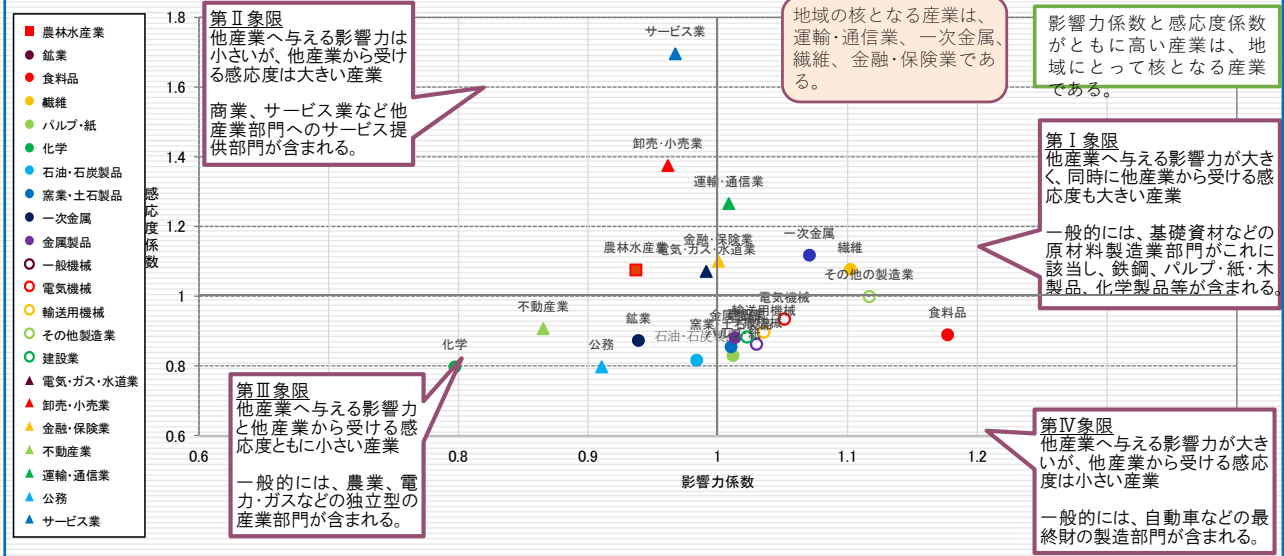


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

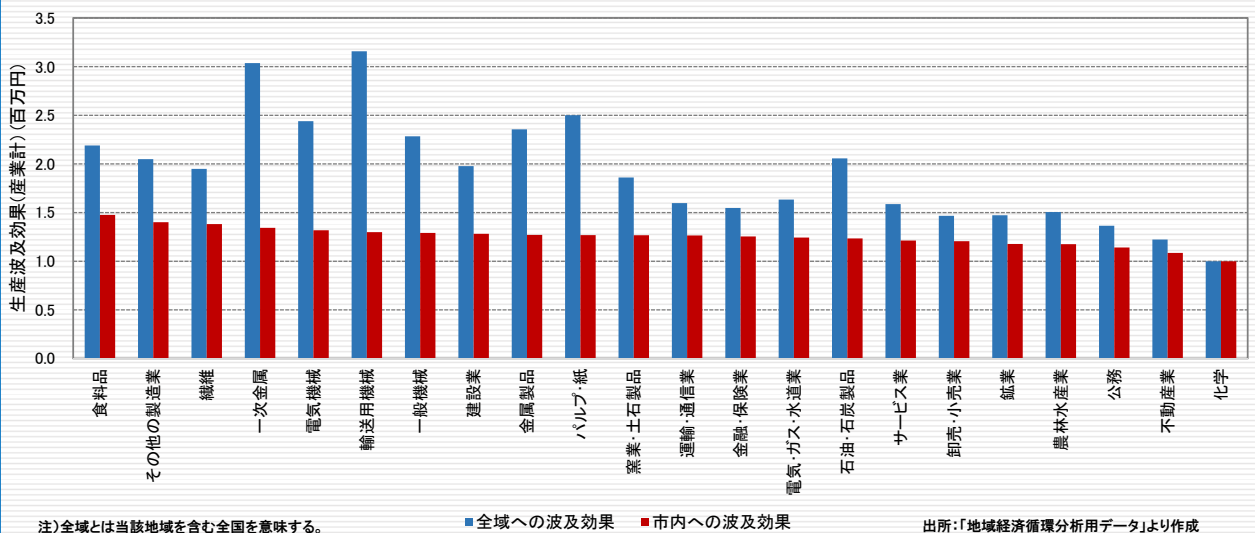
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、食料品、その他の製造業、繊維等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

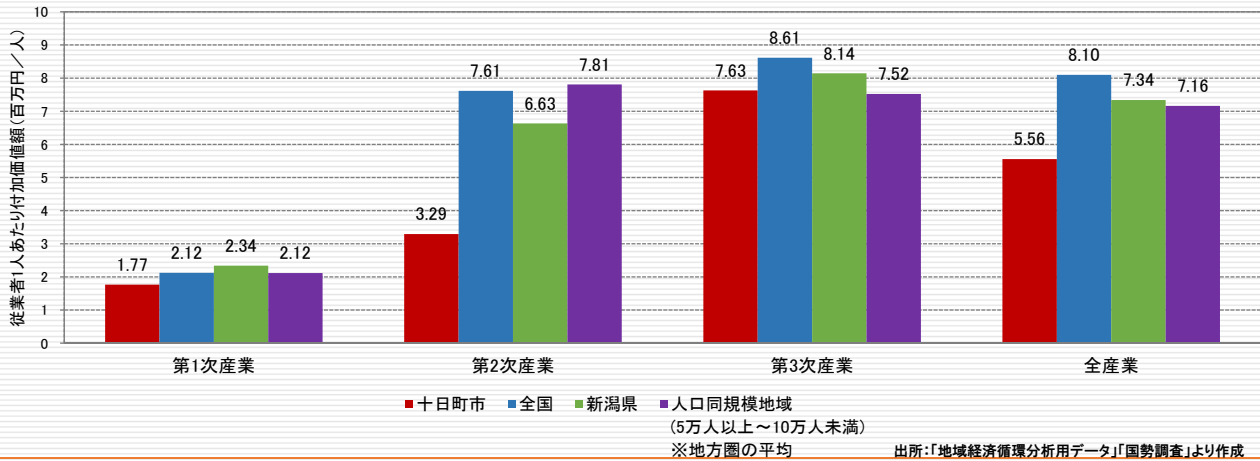
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第1次産業と第2次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

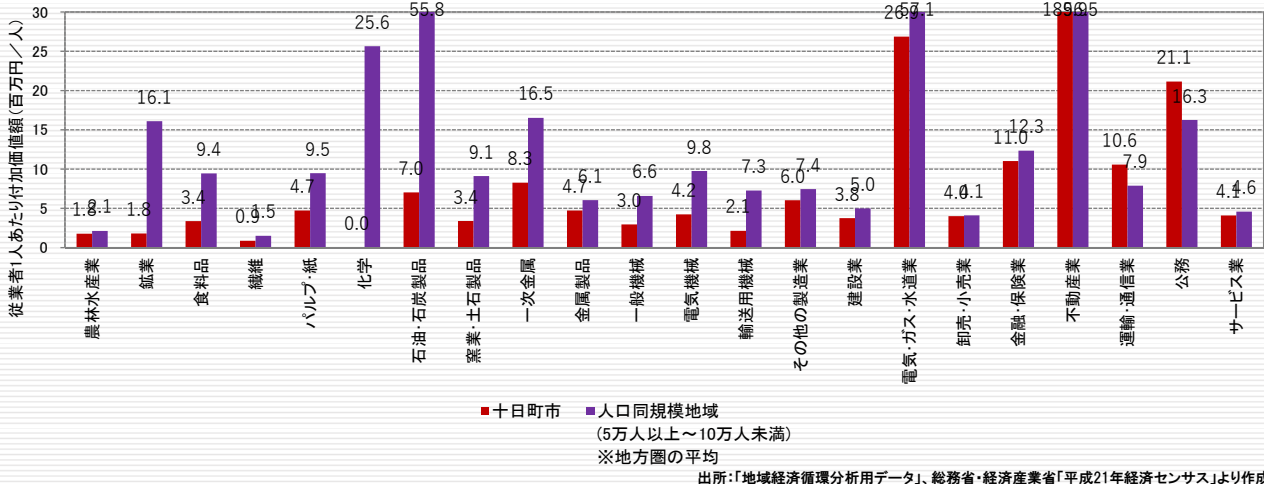
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については人口同規模地域と比較して高い産業がない。第3次産業については、不動産業、運輸・通信業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



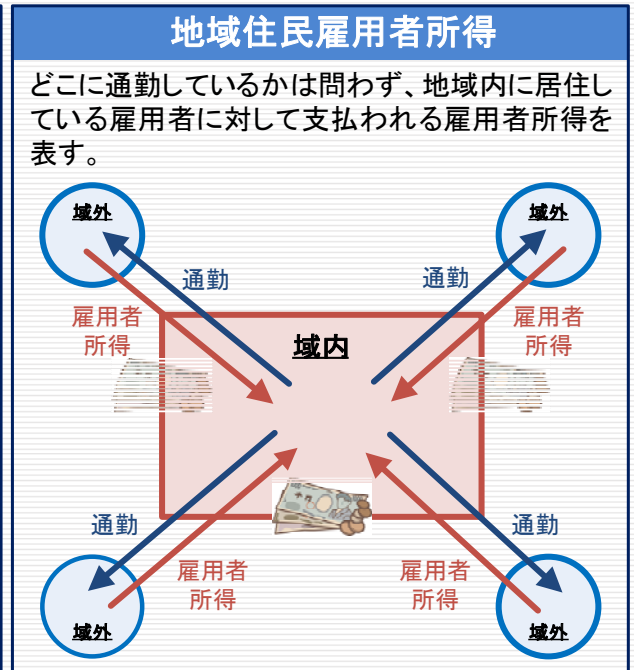
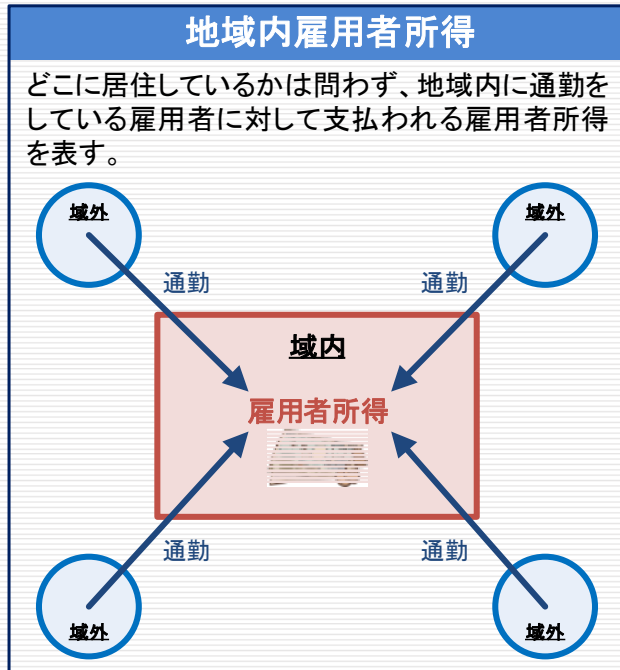
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

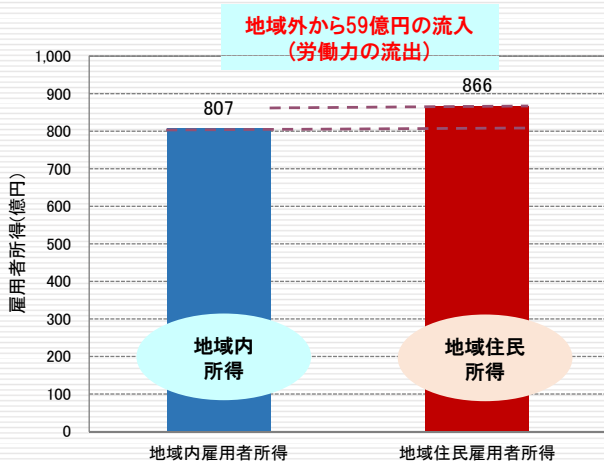
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

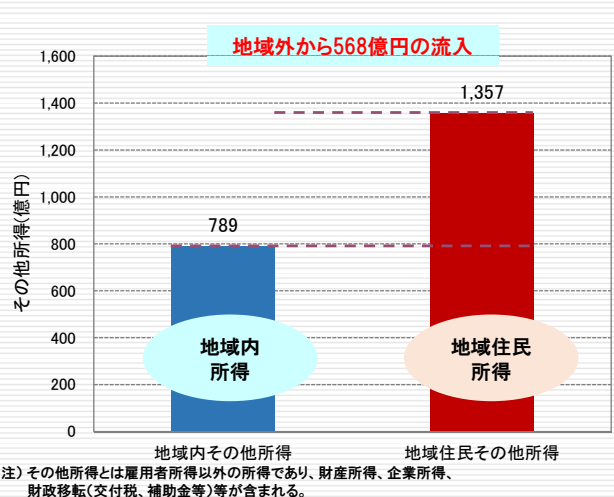
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも59億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも568億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

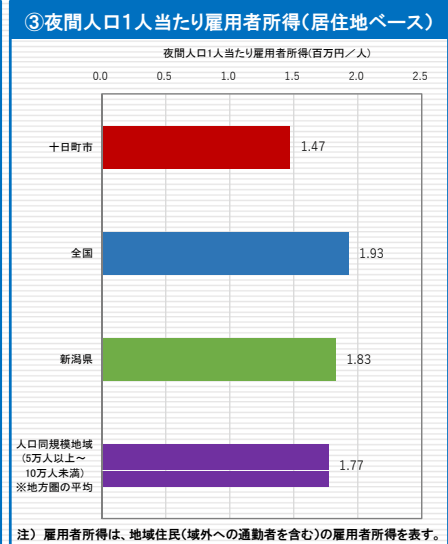
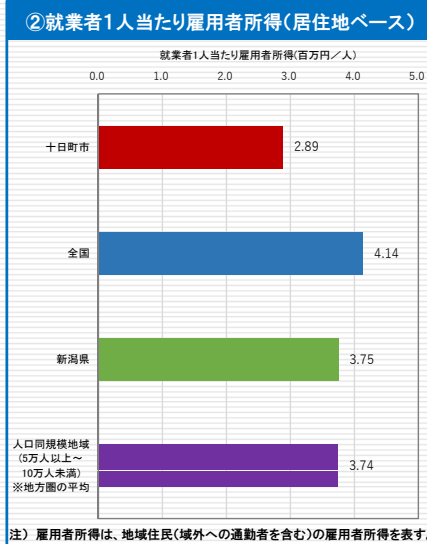
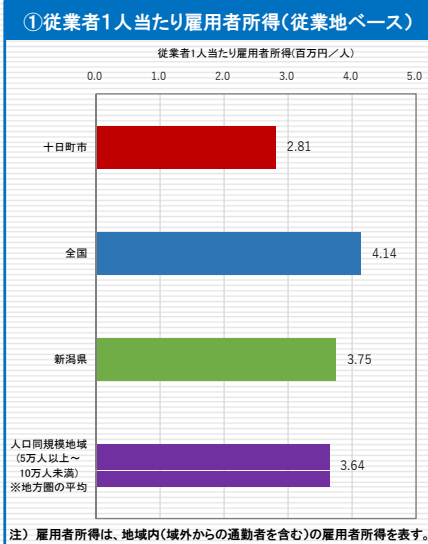
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

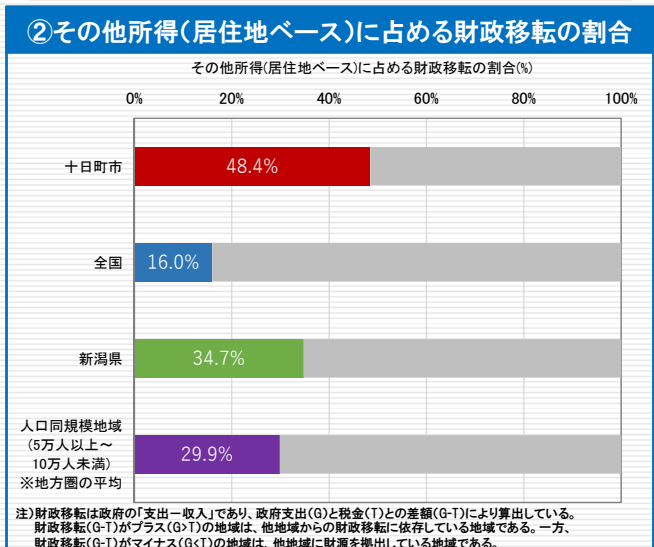
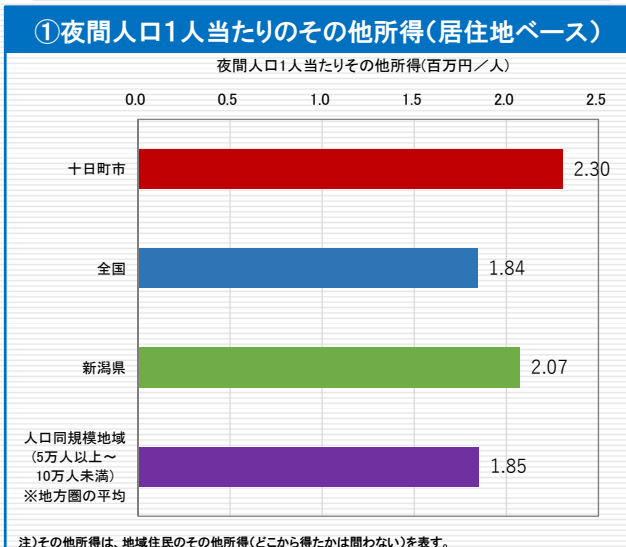
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

十日町市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

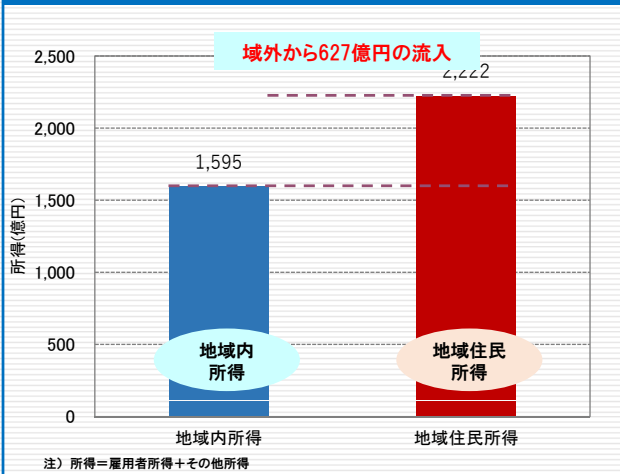
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

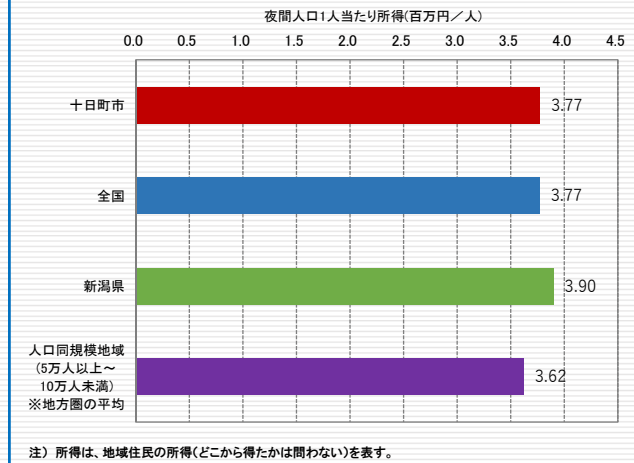
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも627億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

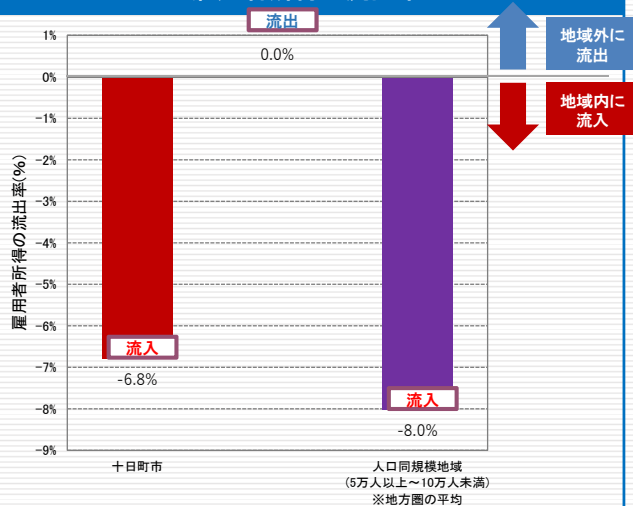
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

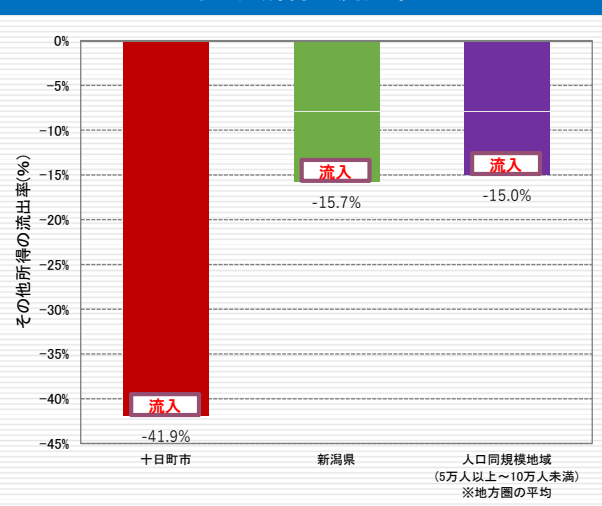
雇用者所得の流出率は-6.8%である。人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

その他所得の流出率は-41.9%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

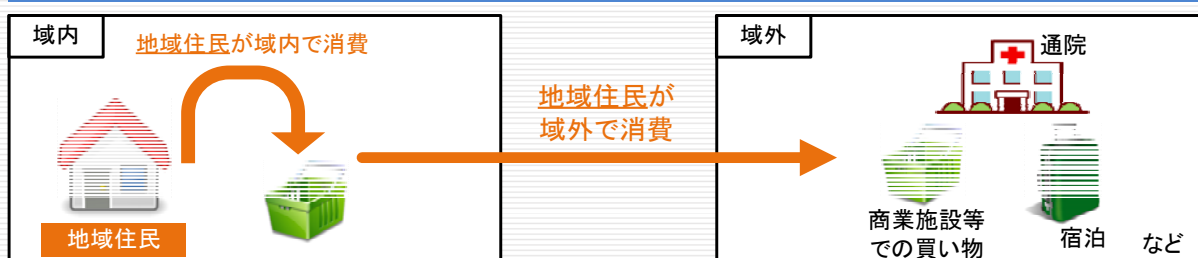
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



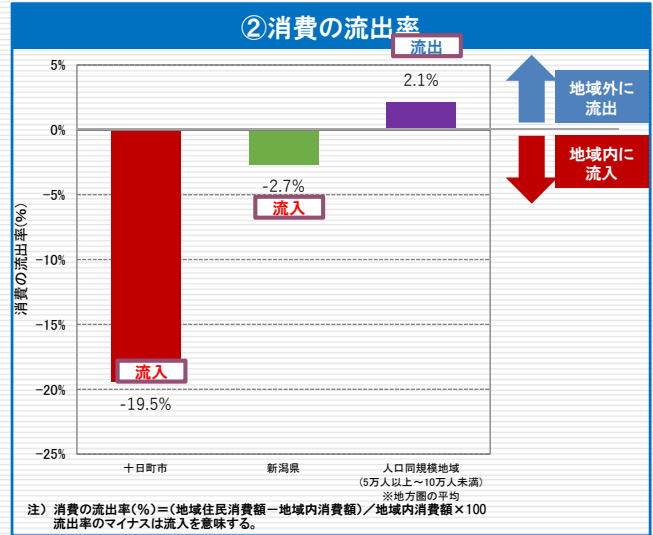
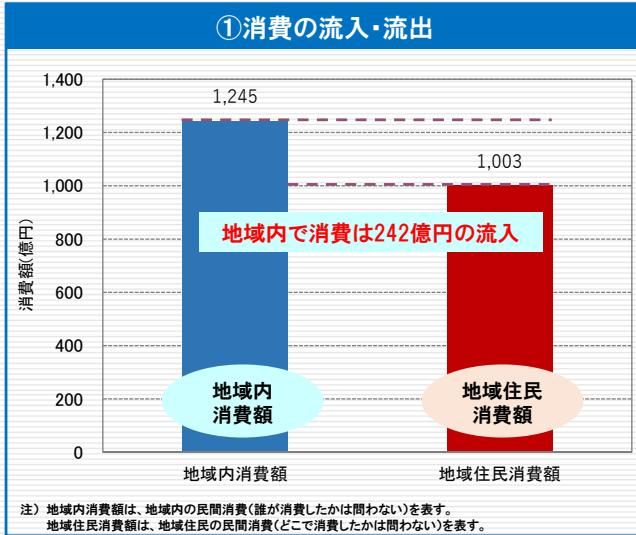
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも242億円多く、消費が流入している。

十日町市の消費の流出率は-19.5%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

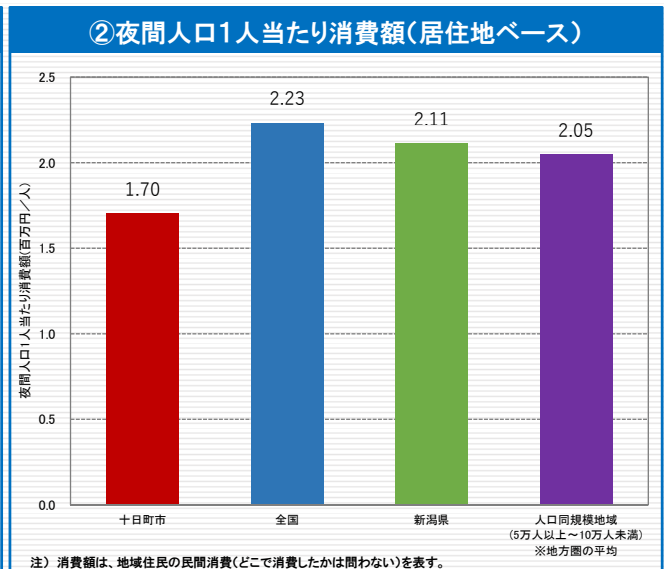
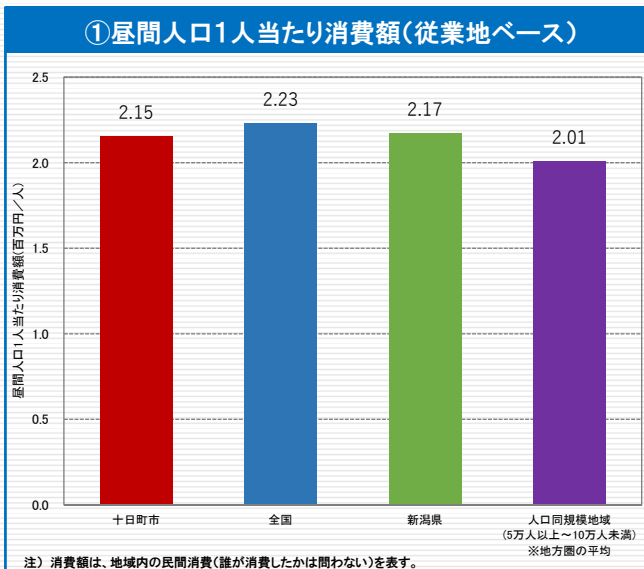
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

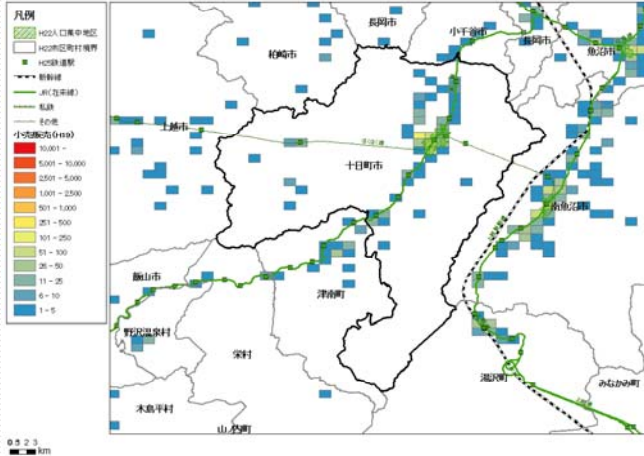
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

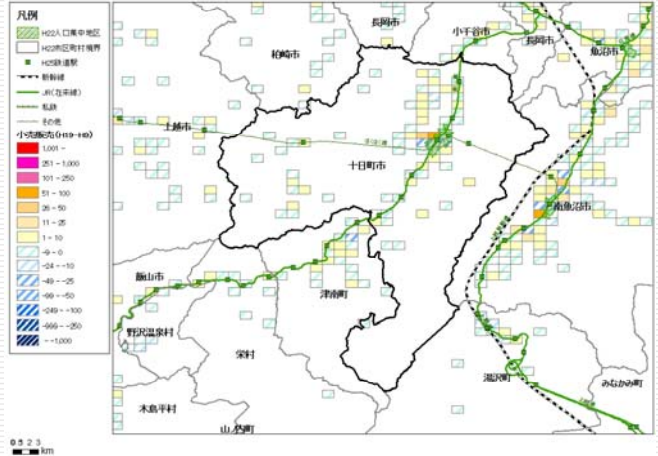
JR飯山線沿線を中心に小売業が分布している。

10年前と比較すると、人口集中地区では年間販売額が減少している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

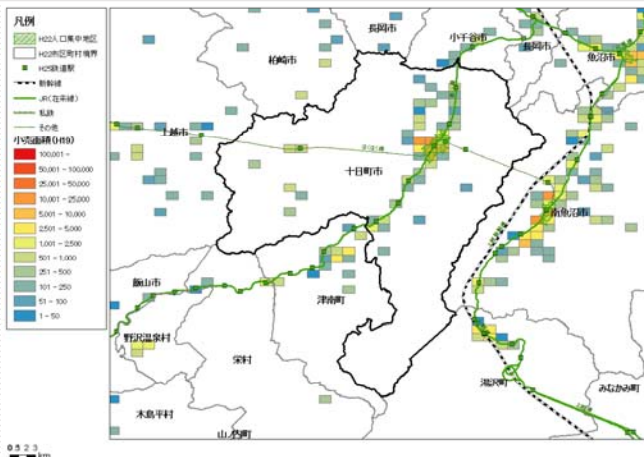
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

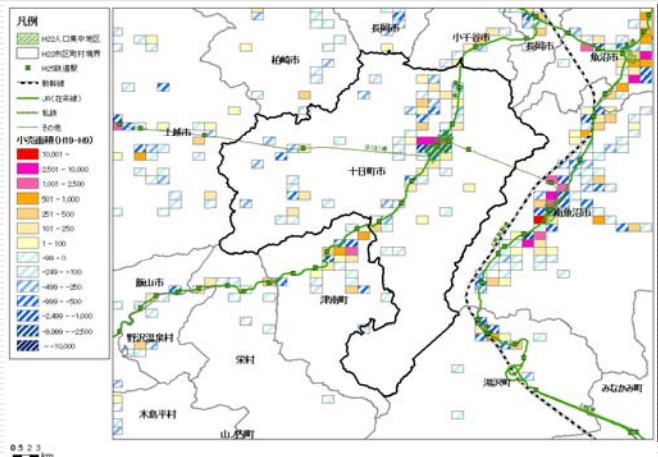
人口集中地区およびその周辺に多くの売り場が分布している。

10年前と比較すると人口集中地区で売り場面積が減少する一方、その隣接地域で売り場面積が増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

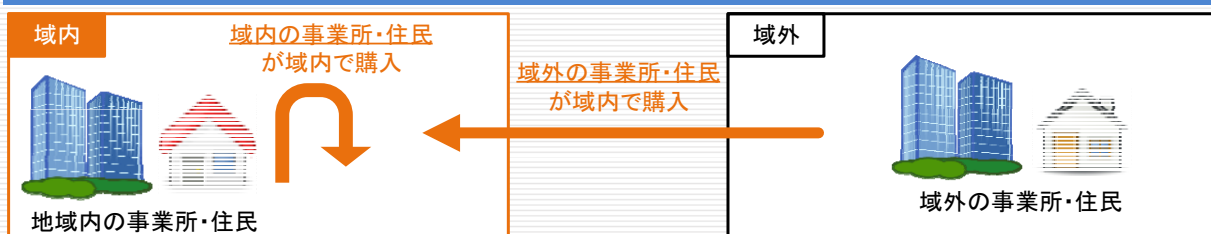
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

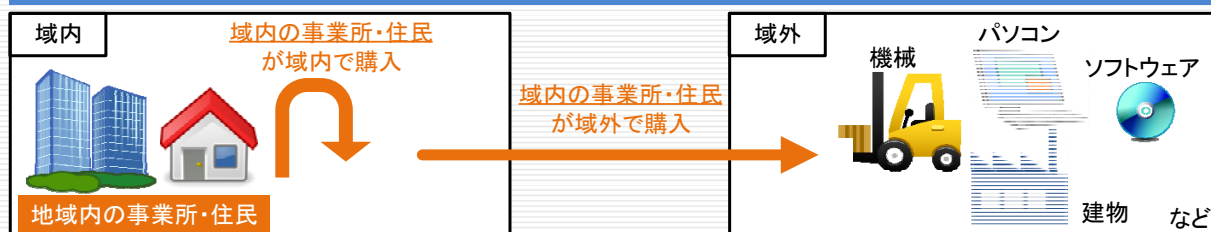
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

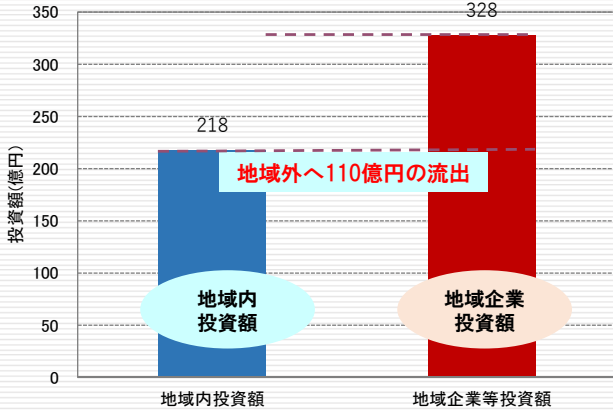
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも110億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

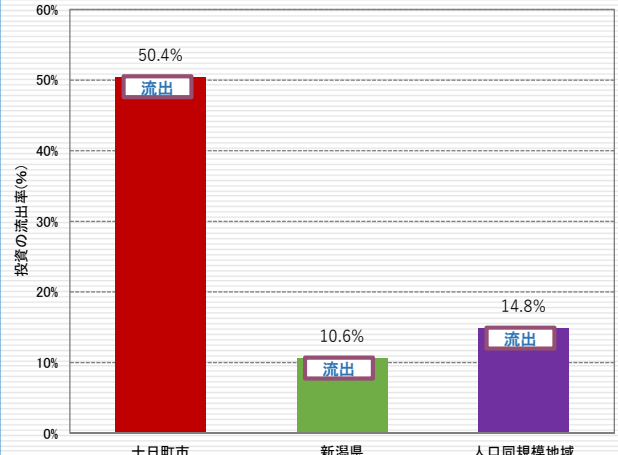
投資の流出率は50.4%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

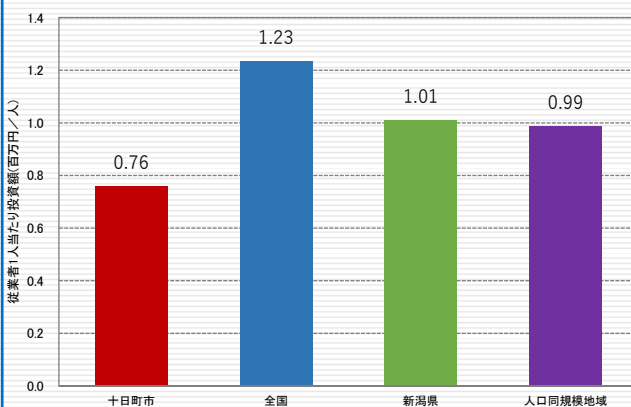
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

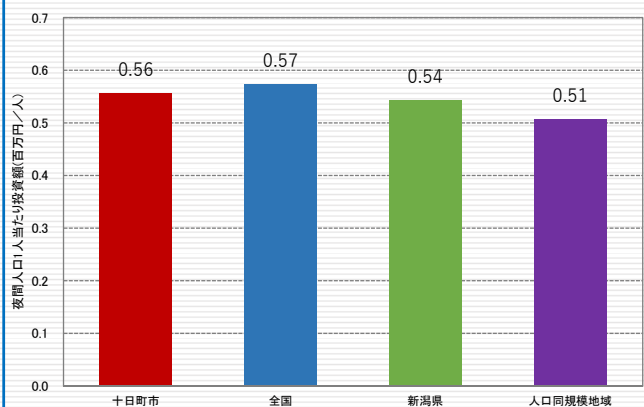
地域住民の投資水準は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

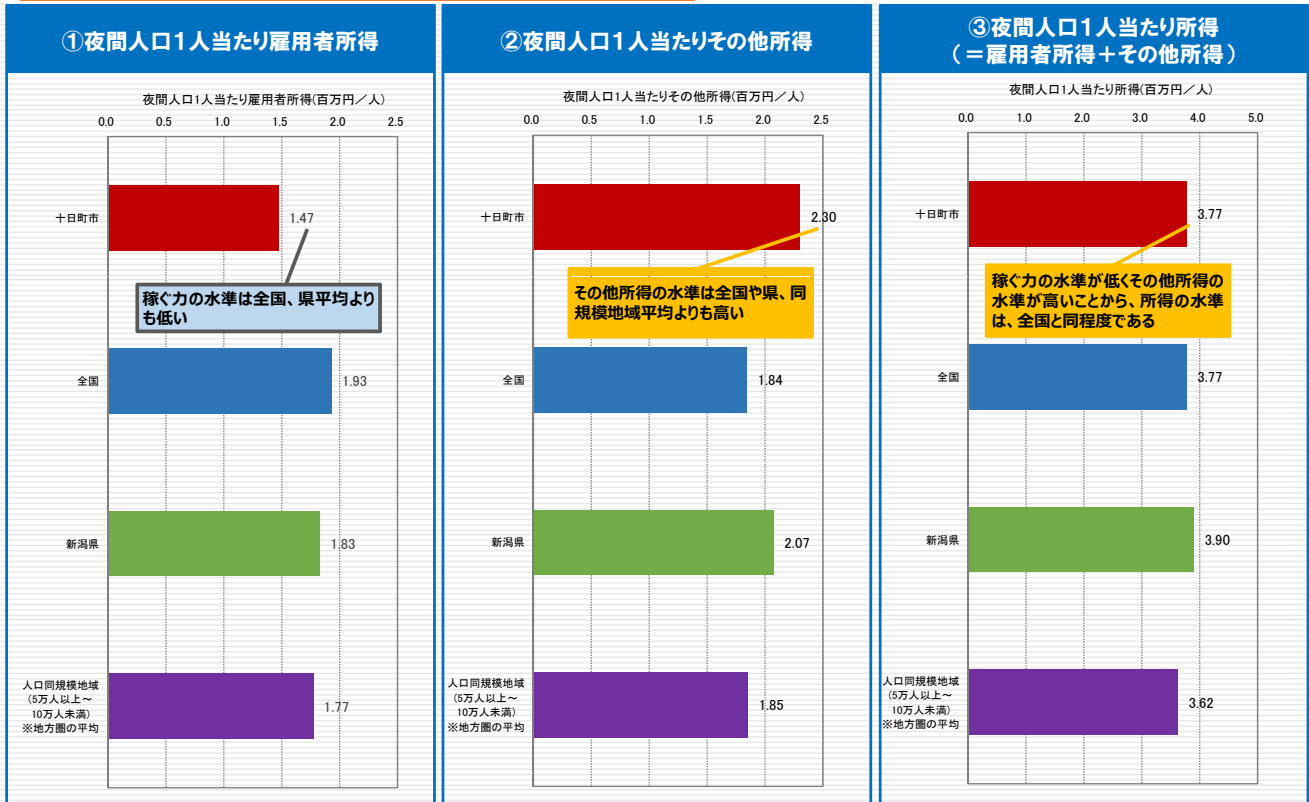
②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

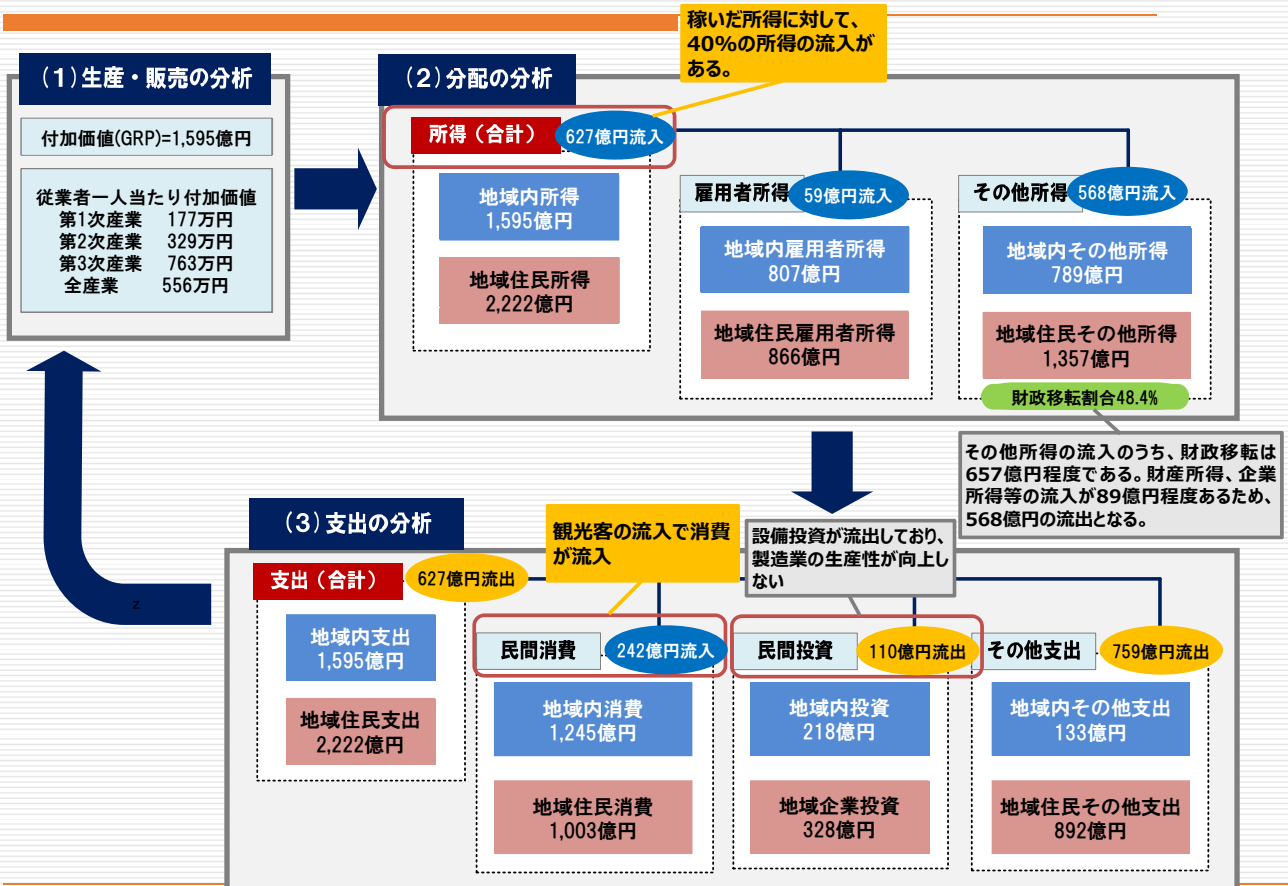
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(2)分配:住民1人当たり所得(十日町市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(十日町市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

十日町市は第3次産業を中心に所得を稼いでいる。労働生産性が低いため地域住民の雇用者所得も低い水準にあるが、同時に域外から所得移転により域外に多くの所得が流入している。更に支出段階でも、民間消費は域内に流入している。一方投資面は流出しており、これは2次産業の労働生産性が低いために投資を呼び込めていないと同時に、域外からの投資が少ないために第2次産業の生産性が向上しないという状態である。

(2) 生産面

①産業間の取引構造：建設業が市内の産業と広く取引を行っている

域外から稼いでいる(純移輸出額がプラスの)産業の販売取引額を見ると、建設業はその他の製造業、窯業・土石製品、金属製品、サービス業、卸売・小売業からの調達額が十日町市の生産額の0.5%を超えている。

ただし建設業との取引額が大きい窯業・土石製品、金属製品、サービス業、卸売・小売業の純移輸出額はマイナスであり、一部を域外からの調達に頼っている状態である。

またサービス業は域内産業との取引額が大きい、その多くは川下産業である。

農林水産業、食料品、サービス業のサプライチェーンが構築されている。ただし、食料品とサービス業は純移輸出がマイナスであり、一部を域外からの調達に頼っている状態である。

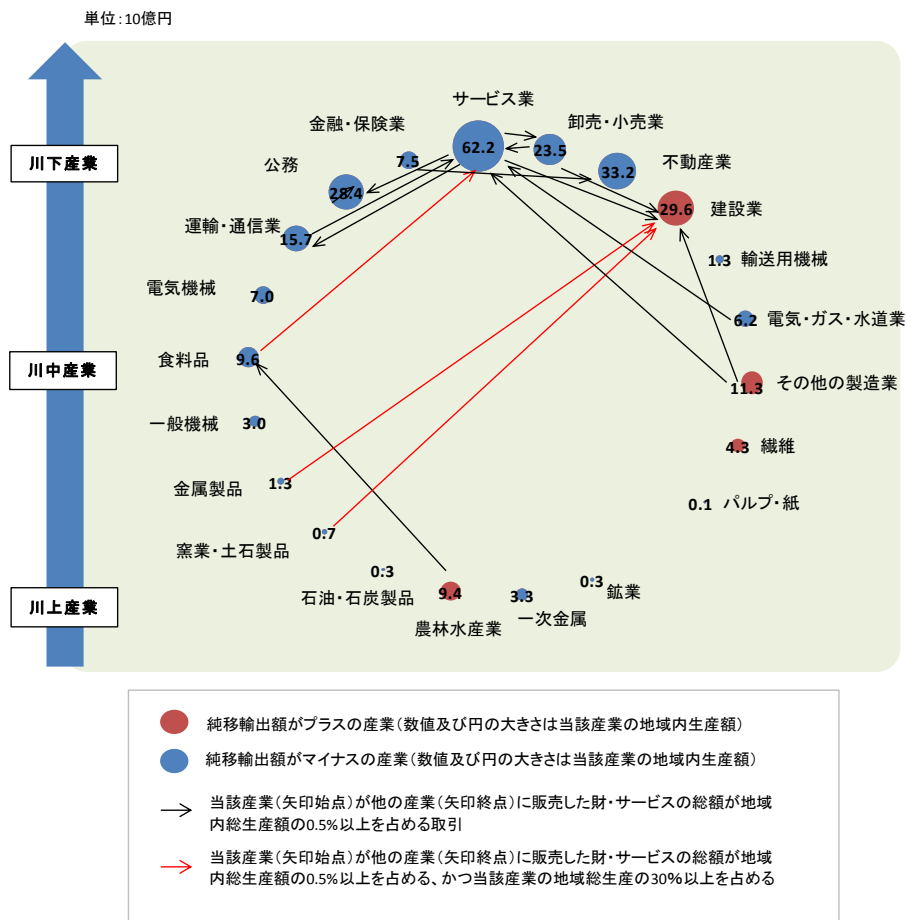


図 7-1 産業間取引構造 (十日町市)

②産業構造：建設業・サービス業のウェイトが高い

第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれも全国や県平と比較すると生産性が低い。2次産業では建設業、3次産業ではサービス業の付加価値割合が大きく、相対的に労働生産性の低い産業のウェイトが高くなっている。

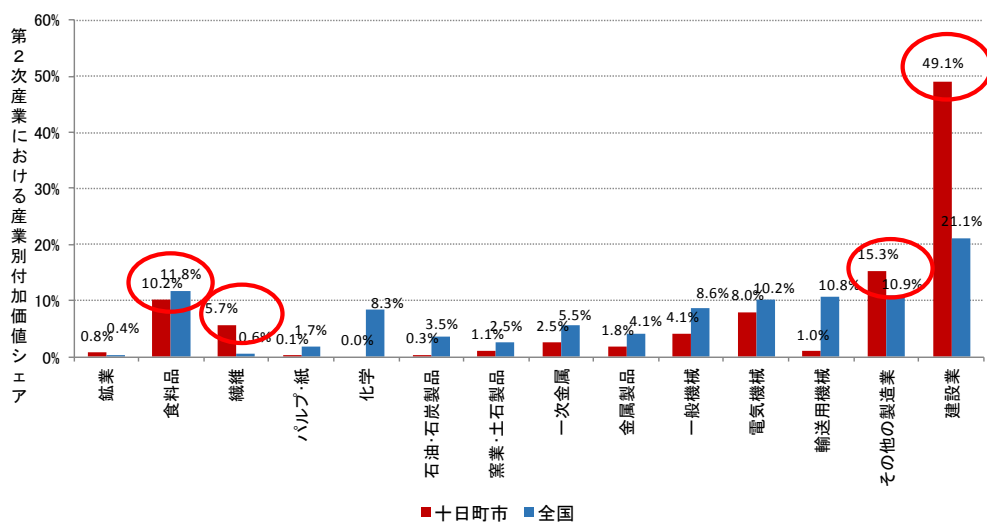
③第1次産業：農業中心であり、米が主要な生産物である

第1次産業の中では農業の割合が高く、主要な生産物は米等である。

④第2次産業：建設業、繊維、その他の製造業の割合が高いが労働生産性は全国水準を上回る

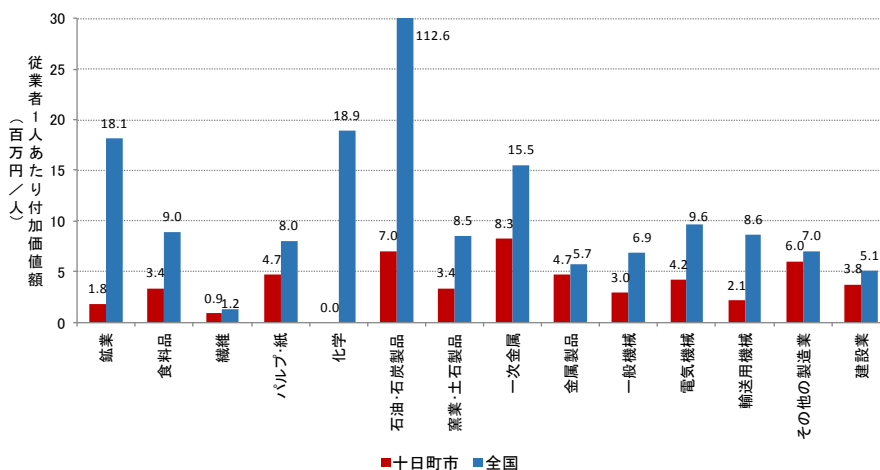
十日町市の第2次産業の労働生産性は全国、県、人口同規模地域と比較して低い。十日町市の第2次産業のうち、建設業、食料品、繊維、その他の製造業の付加価値割合が高い。

また、産業別にみると全ての産業で十日町市の労働生産性は全国の水準を下回っている。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合 (十日町市、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性 (十日町市、全国)

i) 食料品

その他の食料品製造業が大きなウェイトを占めるが、市内の事業所は全て従業者数 100 人未満の中小零細事業所であり、1 事業所あたり従業者数の水準は低い。

またその他の食料品製造業の労働生産性は食料品製造業の中でも低いため、食料品製造業の労働生産性を引き下げていると考えられる。

一方、食料品製造業は内需型産業のため、グローバルな景気変動の影響を受けにくい安定した産業であり、このような産業の集積は地域経済の安定にプラスとなる。

ii) その他の製造業

その他の製造業においては、印刷業、ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業の従業者割合が高い。

十日町市のその他の製造業は中小零細事業所がほとんどを占めているため、労働生産性が低くなっている。

iii) 繊維

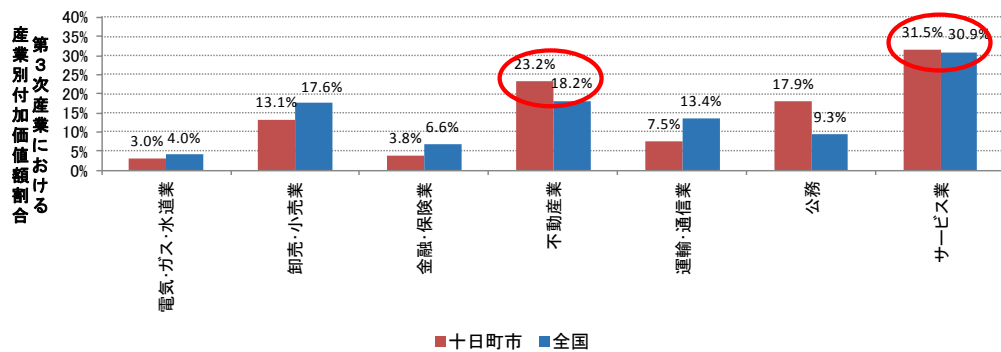
繊維においては、染色整理業の従業者割合が高く6割を占める。

十日町市は江戸時代から織物の産地として知られた。昭和30年代から染商品へ進出し、伝統的な「十日町緋」「十日町明石ちぢみ」等の先染と「振袖」「訪問着」等の後染の双方の機能を併せ持つ、着物の総合産地となっている。

十日町市の繊維業はその9割以上が中小零細事業所であるため、労働生産性が低くなっていると考えられる。

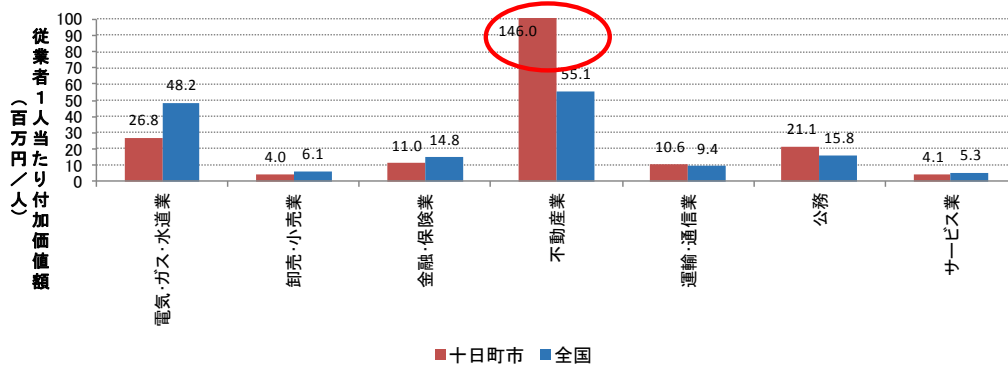
⑤ 3次産業：労働生産性は低い

十日町市の第3次産業は卸売・小売業、サービス業の割合が高い。卸売・小売業、サービス業、の労働生産性は全国と同水準または低い水準であり、第3次産業の労働生産性は低い。不動産業の労働生産性が突出して高いが、これは持ち家比率の高さによるものであると考えられる。



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-4 第3次産業の付加価値割合（十日町市、全国）



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-5 第 3 次産業の労働生産性（十日町市、全国）

i) 卸売・小売業

卸売・小売業では、労働生産性の低い飲食料品小売業、その他小売業等のウェイトが大きいため、十日町市の卸売・小売業の労働生産性は全国水準を下回っている。

ii) サービス業

サービス業の労働生産性も全国とほぼ同水準であり、地域の第 3 次産業全体の労働生産性の向上には寄与していない。サービス業では、宿泊業・飲食サービス業が最も従業員割合が高く、全国とほぼ同水準である。

(3) 分配面：財政移転による流入額が大きい

①雇用者所得

雇用者所得は一人当たり雇用者所得は147万円と低い水準である。雇用者所得は、59億円の流入である。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入が 657 億円と非常に大きい。

上記①②より、十日町市の夜間人口一人当たり所得は生産性の高さに起因する雇用者所得の高さによって非常に高い水準となっている。しかし、域内の生産活動によって稼いだ所得は雇用者所得・その他所得ともに域外に流出し、地域住民に分配される所得が減少している状態である。

(4) 支出面：日常の消費は流出しているが、観光によって消費が流入

①日常の消費

十日町市、民間消費は 1,178 億円流入している。

十日町市の消費の流入は非日常の消費（観光）によるものであり、日常の消費は周辺市町村に流出していると考えられる。

②非日常の消費（観光）

市内には温泉地、スキー場等の観光資源がある。夜間人口一人当たりの観光入込客数は40,000人以上と非常に高い水準であり、観光によって消費を大きく呼び込んでいる。

③投資

十日町市の民間投資は505億円流出している。十日町市は第2次産業の生産性が高く、第2次産業で稼ぐことができないため、域外から設備投資を呼び込んでいる。同時に、域外から設備投資を呼び込むことができないために、第2次産業の生産性が低くなっている状態である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、十日町市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 十日町市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 観光による消費流入を活用した製造業の振興

①長所

観光が盛んであり、非日常の消費によって大きく消費が流入している。

②短所

製造業の労働生産性が低く、投資が流出している。

③対策の方向性

観光客の流入を活用し、消費流入が地元の製造業の需要につながるよう、観光業と製造業の連携を図る。地元資本による高付加価値な土産物等を開発することにより、2次産業、農林水産業などの他産業にも投資需要が創出されることが考えられる。

2) 農業の6次産業化・高付加価値化

①長所

農業が得意な産業であり、域外から所得を獲得している。

②短所

第1次産業の労働生産性は低く、稼ぐ力は弱い。

③対策の方向性

農業の安定・発展や所得向上を実現するため、優良農産物の生産振興と併せて加工・販売・流通を一体的に行う農林産業の6次産業化に取り組む。また、農業の稼ぐ力を向上させるために高付加価値化と販路の拡大を図る。具体的には、地域製品のブランド力の向上、首都圏等の大規模市場向けの販路拡大等に向けた支援や関係機関との連携等を行う。

3) 特徴的な産業である繊維業の稼ぐ力の向上

①長所

歴史的背景により繊維業が集積しており、また「十日町絨」「十日町明石ちぢみ」等の伝統的工芸品を地域資源として有する。

②短所

集積している産業であるが、十日町市の繊維業の労働生産性は低い。

③対策の方向性

きもの等の繊維製品のマーケティング等による販路拡大による売り上げの増加、消費者ニーズに対応した新規事業の創出等による高付加価値化を支援し、繊維業の企業の労働生産性向上を支援する。

